

菊池英博教授の略歴および業績

教授退任の挨拶

経営学部『経営論集2006』を私の退任記念号にして頂き、大変光栄に思います。色々のご指導いただいた学長先生をはじめとする諸先生方、事務局の方々に心からお礼を申し上げます。「略歴および業績」を記載させていただく前に、若干、付言させていただきます。

私は、もともと歴史が好きでしたので、大学入学後は近世の経済史に興味を持ち、大学1—2年の頃は20世紀の金融財政史の本を多く読みました。海外事情に大変興味がありましたので、専門コースとして国際関係論を選び、政治、経済、法律の面から国際関係を学びました。とくに1930年代の日本の金融恐慌、昭



和恐慌、アメリカの大恐慌の歴史に没頭し、「人間を幸福にするのも不幸にするのも、財政政策と金融政策である」との認識に至り、その道へ進もうと考えました。

そこで公務員試験を受け、経済関係の公務員として、金融経済の行政に従事しようかと思いました。同時に、どうしたら早く海外に行かれるかを考えました。沖縄もドル圏で、海外だった時代です。幸い公務員試験に合格し、行政への道も開けました。しかし、「国際金融、経済、海外」に共通する職場は、当時、外国為替専門銀行であった東京銀行であることを知り、ここに奉職させていただくことになりました。

私は東京銀行入行後、本店営業部で銀行業務、国際金融実務の基礎を習得し、その後、1963年4月から翌年3月まで大蔵省に出向し、「第一種経済理論研修」を受講しました。1年間通して、大蔵省の方々と一緒に、あらゆる面から最新の経済理論を学びました。このとき習得した知識と経験が今日の私のベースになっております。

1965年にアメリカの中西部の都市、クリーブランドで海外業務研修を受け、アメリカの金融システムや銀行業務を経験した後、ニューヨーク支店外国為替課で、日本の円為替市場の創設の仕事をしました。以降、本部では人事部（人事、採用、企画）、審査部（国内金融と国際投

融資企画), 国際企業部 (マルチ企業担当) において, また内外営業拠点で, 国際金融の企画と推進, 銀行経営に従事し, ミラノ支店長, オセアニア総支配人, 豪州東京銀行取締役頭取などを歴任しました。

国際金融の企画と推進は, とても面白い仕事で, 新種の業務開発では内外の金融当局と相談して実行し, 市場調査や新規業務開発など, 興味深い毎日でした。私は40歳ぐらいから, 将来は大学で教鞭をとり, 国際金融や金融システムを深く研究してみたい, また若い学生をしっかりと教育して21世紀を担う人材を育成したいと思っておりました。私の母が長年, 大学の教授をしておりましたので, そのDNAがあったのかもしれませんが。こうして1994年に本学を志願させて頂きました。志願理由の一つは「教員として15年間活動したい」ということでした。しかし停年短縮で12年で終ることは, 残念に思います。

長年の夢がかなって, 1995年4月に本学経営学部の教壇に立ったときの感慨は, 今も忘れておりません。

本学に着任した丁度その年 (1995年) から, バブル崩壊後の金融不安が表面化し, その後, 平成金融恐慌が勃発して, 実態経済が極度の信用収縮に陥り, また緊縮財政の失敗でデフレが深刻化し, 失業者の増加, フリーター, ニートと呼ばれる若者の増加, 財政赤字, 増税と, 日本は戦後, かつてないほど, 悲惨な状態に陥っております。これこそまさに, 「財政政策, 金融政策の巧拙が, 人間を幸福にも不幸にもする」時代になっています。私が金融財政の仕事をした理由はまさにここにあったのです。大学での12年間, 私は「どういう金融財政政策をとれば国民を幸福にすることが出来るか」という視点で, 金融財政問題を研究し, 政策提言をしてきました。「学生時代の初心を貫徹しよう」というのが, 現在の心境であります。まだまだ私の仕事は終わっておりません。むしろ, これからでしょう。今後とも, 初心を貫徹して日本をよくして行きたいというのが, 私の信念です。健康が許す限り, 信念を具体化してゆきたいと思います。

〔略 歴〕

- 1958年9月 国家公務員試験上級職 (経済) 合格 (官報に告示)
- 1959年3月 東京大学教養学部卒教養学科卒 (国際関係論, 国際金融論専攻)
- 1963年4月—64年3月 大蔵省第一種経済理論研修受講終了

〔研究業績〕

〔主要著書〕

- 『銀行ビッグバン』1997年, 東洋経済新報社
- 『銀行の破綻と競争の経済学』1999年, 東洋経済新報社
- 『どうする日本経済』2001年, (共) 朝日新聞社 (「不良債権をどう処理するか」)
- 『増税が日本を破壊する』2005年, ダイヤモンド社

『新たな平成金融恐慌がやってくる』（仮題）
2007年，ダイヤモンド社（予定）

〔執筆別論題集〕

『現代日本執筆者大辞典 第4期』「21世紀を代表する執筆者」（内外アソシエート，2003年11月）に主要論題30本収録

〔辞典へ寄稿〕

1997年7月 銀行研修社『ビッグバン小辞典』に寄稿

1998年1月 銀行研修社『金融証券用語辞典』第6版に寄稿

1998年1月 『金融法務辞典』第6版に寄稿

2000年10月 BIS エデュケーション『証券用語辞典』改訂版に寄稿

〔主要論文〕

「新しいイタリアー自由化・規制緩和後の対イタリア投資戦略ー」『雑誌アングル』（TRI—Togin Research International）TRI社発行 1987年10月号

「M and A in ITALY—EC内での企業合併・買収についてー」『雑誌アングル』1988年8月号

「オーストラリア—21世紀へのチャレンジャー日本はどう支援すべきかー」『雑誌アングル』1990年10月号

「オーストラリアの対外債務問題—中南米諸国とはことなる歴史的背景と現状分析ー」『雑誌アングル』1991年5月号
当時の雑誌論文紹介で広く紹介され，話題を呼んだ。

「日本の金融システム再構築提案—90年代日本の金融システム不安の原因と公的資金注入を提案ー」『文京女子大学経営論集』1995年

「銀行の株式保有禁止と金融持ち株会社—銀行本体での株式保有の弊害と持ち株会社による組織再編ー」『文京女子大学経営論集』1996年

「公的資金で“銀行デフレ”を一掃せよ」『論争東洋経済』1998年7号

「梶山私案・トータルプランの構造的欠陥」『金融ビジネス』1998年8号

本稿では当時出していた「梶山案」は正論である。しかしハード過ぎる。ここで「菊池案」を提案。これが1998年7月9日の朝日新聞の面談記事となり，私の提言（現在は金融恐慌である，政府主導で公的資金を投入して，金融システムを安定化すべきである）が受け入れられて，世論が変わった。この後，1998年8月25日号の日本経済新聞「経済教室」欄への具体的な提案となった。

日本経済新聞「経済教室」（1998年8月25日号）『不良債権問題，大手行対応に“緊急法”の制定を，公的資金に規律，不良行整理は政府主導で銀行の株式保有に決着を』。この論文発表後，政党筋・大蔵省などから説明を求められ「破綻前金融機関への公的資金による資本注入」を具体的に提案。資金枠25兆円を提示し，これがベースとなり，法案として成立（金融機関早期健全化緊急措置法99年10月）

「金融恐慌と金融システム—1930年代アメリカの大恐慌の分析と教訓，現在の意義ー」『文京女子大学経営論集』1998年

「新BIS規制に対する日本の戦略的対応—BIS規制呪縛からの解放ー」『文京学院大学経営論集』2001年

「日本の金融不安をいかにして解消するか」（財）資本市場研究会『月刊資本市場』2002年2月号

金融不安が表面化した1995年から今日まで，「なにを間違えてきたのか」「現在どうすべきなのか」を説明。2002年2月27日の衆議院予算委員会の公聴会に，公述人の見解として提出した。

「財政デフレが不安を加速，金融安定化策を確立せよ」月刊『金融ビジネス』東洋経済新報社2002年6月号（2002・4・20発行）。

「グローバリズムへの盲従は国を滅ぼす」月刊

- 『金融ビジネス』東洋経済新報社2002年12月号 (2002・10・20発行)。
- 「国際的金融安定化政策はどうあるべきか—国内均衡と国際均衡の同時達成が必要—」『文京学院大学経営論集』2002年
- 「日本は財政支出余力が十分ある」『文京学院大学経営論集』2004年
- 「純債務」でみた日本の財政。(本文は英文)
- 「寡占化・硬直化・脆弱化した日本の金融システム」『文京学院大学経営論集』2005年
- 「純債務からみた日本の債務問題—財政は決して危機的ではない—」『週刊ダイヤモンド』2001年3月10日号
- 「日本の金融不安をいかにして解消するか」(財)資本市場研究会『月刊資本市場』2002年2月号
- 「小泉緊縮財政が諸悪の根源、財政支出でデフレ退治せよ」『週刊ダイヤモンド』2002年7月6日号
- 「グローバリズムへの盲従は国を減ぼす」月刊『金融ビジネス』東洋経済新報社2002年12月号 (2002・10・2発行)
- 「竹中プランは理念も手法も誤りだ」月刊『金融ビジネス』東洋経済新報社2004年3月号 (2003年2月号)
- 「金融改革プログラムは大前提から間違いだ」『金融ビジネス』2005年3月号
- 日本の金融システムが安定化したとっていたら大間違いだ。ペイオフ完全実施を前にして銀行の資金調達構造は全額保護の決済性預金が増え、流動性預金が60%近くに達し、安定した貸出しが出来なくなっている。また、UFJを意図的に破綻させて、東京三菱へ合併に迫らせたために、金融の寡占化と硬直化がすすみ、金融システムは不安定化している。こうした中でペイオフ完全実施は、金融システム破壊の起爆剤になるであろう。
- 「サラリーマン増税の嘘を暴く—危機を煽る財務省に騙されるな—」月刊『文藝春秋』2006年3月号

純債務でみた財政を論じ、経済規模の拡大以外に財政改革は成功しないと論じた。クリントン大統領の財政政策を見習え。

〔対外活動〕

*衆参両院予算委員会公聴会で公述人として出席

2001年2月27日 衆議院予算委員会

2001年3月15日 参議院予算委員会

衆議院の予算委員会で銀行の株式保有の禁止を提案、参議院で具体的案を提示し、後に「銀行の株式保有を『自己資本の本源的部分に制限する』という形」で、成案された。また、衆参両院で日本の財政は純債務で見るとすべきことを提言した。

2002年2月27日 衆議院予算委員会、緊縮財政をとると財政赤字が増加すると警告。

2006年2月27日 衆議院予算委員会、日本の財政政策は間違っている。純債務でみれば、日本は財政危機ではない。クリントン前大統領は、積極財政(歳出は物価上昇よりも高めに設定)と公共投資・投資減税で財政赤字を解消させた。日本はこの政策を参考にすべきであると提言した。

〔学会発表〕

日本金融学会 1997年5月「銀行の株式保有禁止と銀行持ち株会社」

日本金融学会 1998年5月「利益相反と金融システム」

日本金融学会 1999年5月「ルーズベルト大統領の銀行大改革」

日本金融学会 1999年10月「金融システム不安からの脱却」(パネル・ディスカッション)

日本金融学会 2002年11月「日本の金融不安はなぜ解消しないのか—グローバリズムへの盲従は国を減ぼす—」

日本金融学会 2005年10月「寡占化・硬直化・不安定化が進む日本の金融システム」

日本経済学会 2002年5月「グローバル時代の

金融安定化政策はどうあるべきか—通貨危機後のタイと韓国の経験からの教訓—

以上のほかに、「国際経済学会」「日本金融学会」「日本証券経済学会」(2回)で、コメンテーターとして発表者のコメントに参加。ほかに 国際ビジネス研究学会会員。

〔受賞と旧役職〕

- *1991年1月「MAN OF THE YEAR 1990」
(American Biographical Institute Inc. ロンドンの WHO'S WHO の提携機関)
- *1985年7月—1988年6月 日伊経済協力委員会委員長 (通産省・ジェットロ主管) ミラノ日本商工会議所副会頭
- *1988年8月—1991年5月 シドニー日本商工会議所副会頭, オーストラリア経済同友会会員

以上